

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「造船業財務諸表準則」（昭和26年運輸省告示第254号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の造船業財務諸表準則及び改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の造船業財務諸表準則及び改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。
なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	274,885	注3 435,038
受取手形及び売掛金	注3, 注5 1,086,580	注5 1,082,569
有価証券	3,569	3,010
たな卸資産	1,164,853	—
商品及び製品	—	170,754
仕掛品	—	959,138
原材料及び貯蔵品	—	138,724
繰延税金資産	114,548	136,341
その他	298,125	245,100
貸倒引当金	△5,677	△5,617
流動資産合計	2,936,886	3,165,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	316,559	331,063
機械装置及び運搬具（純額）	272,442	282,371
工具器具備品（純額）	82,779	65,916
土地	153,615	157,986
リース資産（純額）	—	3,044
建設仮勘定	50,256	51,966
有形固定資産合計	注1, 注3 875,653	注1, 注3 892,347
無形固定資産	29,037	30,991
投資その他の資産		
投資有価証券	注2, 注3 609,248	注2 274,195
長期貸付金	3,119	2,505
繰延税金資産	7,411	9,372
その他	注2 74,281	注2 162,274
貸倒引当金	△18,490	△10,533
投資その他の資産合計	675,570	437,814
固定資産合計	1,580,261	1,361,153
資産合計	4,517,148	4,526,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,500	699,648
短期借入金	注3 233,801	注3 248,734
1年内返済予定の長期借入金	注3 85,416	注3 108,267
コマーシャル・ペーパー	—	115,000
1年内償還予定の社債	40,300	20,300
製品保証引当金	23,660	23,872
受注工事損失引当金	6,893	37,911
係争関連損失引当金	—	23,300
前受金	469,285	479,004
その他	233,037	238,853
流動負債合計	1,825,894	1,994,892
固定負債		
社債	286,057	264,601
長期借入金	注3 719,818	注3 855,956
繰延税金負債	94,134	7,519
退職給付引当金	89,936	50,776
PCB廃棄物処理費用引当金	4,300	4,293
その他	56,577	64,921
固定負債合計	1,250,824	1,248,068
負債合計	3,076,719	3,242,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,893	203,928
利益剰余金	787,007	788,948
自己株式	△5,045	△5,041
株主資本合計	1,251,464	1,253,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,546	17,313
繰延ヘッジ損益	7,346	323
為替換算調整勘定	3,847	△29,482
評価・換算差額等合計	168,739	△11,845
新株予約権	549	881
少数株主持分	19,676	40,772
純資産合計	1,440,429	1,283,251
負債純資産合計	4,517,148	4,526,213

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		3,203,085		3,375,674
売上原価		2,753,951	注1	2,945,340
売上総利益		449,134		430,334
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		4,438		2,286
役員報酬及び給料手当		115,924		121,494
研究開発費	注2	46,801	注2	54,868
引合費用		23,389		23,402
その他		122,551		122,423
販売費及び一般管理費合計		313,103		324,475
営業利益		136,030		105,859
営業外収益				
受取利息		7,071		5,575
受取配当金		7,487		8,617
持分法による投資利益		8,224		—
為替差益		—		1,230
その他		5,425		2,584
営業外収益合計		28,208		18,008
営業外費用				
支払利息		20,288		20,224
持分法による投資損失		—		9,006
為替差損		10,784		—
固定資産除却損		7,344		7,080
その他		16,317		12,248
営業外費用合計		54,734		48,561
経常利益		109,504		75,306
特別利益				
退職給付信託設定益		—		36,104
投資有価証券売却益		—		14,286
固定資産売却益	注3	18,467	注3	3,932
事業譲渡益	注4	3,664		—
特別利益合計		22,132		54,323
特別損失				
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額		—	注1	33,436
係争関連損失		—	注5	20,835
事業構造改善費用	注6	30,261	注6	10,434
特別損失合計		30,261		64,705
税金等調整前当期純利益		101,375		64,923
法人税、住民税及び事業税		58,889		54,206
法人税等調整額		△20,612		△13,144
法人税等合計		38,276		41,061
少数株主利益又は少数株主損失(△)		1,765		△355
当期純利益		61,332		24,217

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		265,608		265,608
当期末残高		265,608		265,608
資本剰余金				
前期末残高		203,879		203,893
当期変動額				
自己株式の処分		14		34
当期変動額合計		14		34
当期末残高		203,893		203,928
利益剰余金				
前期末残高		744,562		787,007
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—	注2	△2,142
当期変動額				
剰余金の配当		△20,135		△20,137
当期純利益		61,332		24,217
持分法の適用範囲の変動	注1	1,247		注1 3
当期変動額合計		42,444		4,083
当期末残高		787,007		788,948
自己株式				
前期末残高		△5,063		△5,045
当期変動額				
自己株式の取得		△118		△72
自己株式の処分		136		76
当期変動額合計		18		3
当期末残高		△5,045		△5,041
株主資本合計				
前期末残高		1,208,987		1,251,464
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—	注2	△2,142
当期変動額				
剰余金の配当		△20,135		△20,137
当期純利益		61,332		24,217
持分法の適用範囲の変動	注1	1,247		注1 3
自己株式の取得		△118		△72
自己株式の処分		151		111
当期変動額合計		42,477		4,121
当期末残高		1,251,464		1,253,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212,165	157,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,619	△140,232
当期変動額合計	△54,619	△140,232
当期末残高	157,546	17,313
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	657	7,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,688	△7,022
当期変動額合計	6,688	△7,022
当期末残高	7,346	323
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,211	3,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,364	△33,329
当期変動額合計	△2,364	△33,329
当期末残高	3,847	△29,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219,034	168,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,295	△180,585
当期変動額合計	△50,295	△180,585
当期末残高	168,739	△11,845
新株予約権		
前期末残高	293	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	332
当期変動額合計	255	332
当期末残高	549	881
少数株主持分		
前期末残高	18,120	19,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,555	21,095
当期変動額合計	1,555	21,095
当期末残高	19,676	40,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
純資産合計				
前期末残高	1,446,436		1,440,429	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		注2 △2,142	
当期変動額				
剰余金の配当	△20,135		△20,137	
当期純利益	61,332		24,217	
持分法の適用範囲の変動	注1 1,247		注1 3	
自己株式の取得	△118		△72	
自己株式の処分	151		111	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,483		△159,157	
当期変動額合計	△6,006		△155,035	
当期末残高	1,440,429		1,283,251	

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

- （注）1．このうち、523百万円は、当社の持分法適用関連会社において、持分法適用会社が増加したことに伴う利益剰余金の増加があり、この増加額の当社持分相当額である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

- （注）1．当社の持分法適用関連会社において、連結子会社が増加したことに伴う利益剰余金の増加があり、この増加額の当社持分相当額である。
- 2．このうち、△2,111百万円は、当社の持分法適用関連会社において、在外子会社の会計処理の変更に伴う利益剰余金の減少があり、この減少額の当社持分相当額である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,375	64,923
減価償却費	128,260	152,989
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,554	注2 △38,827
受取利息及び受取配当金	△14,558	△14,193
支払利息	20,288	20,224
持分法による投資損益 (△は益)	△8,224	9,006
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,286
固定資産売却損益 (△は益)	△18,467	△3,932
固定資産除却損	7,344	7,080
係争関連損失	—	20,835
事業構造改善費用	30,261	10,434
事業譲渡損益 (△は益)	△3,664	—
退職給付信託設定に伴う投資有価証券の減少額	—	注2 71,735
売上債権の増減額 (△は増加)	80,076	△41,289
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△140,789	△149,996
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,559	△40,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,683	305
前受金の増減額 (△は減少)	76,971	26,492
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,543	77,159
その他	△504	△1,397
小計	214,027	157,255
利息及び配当金の受取額	16,240	18,644
利息の支払額	△20,068	△19,863
法人税等の支払額	△48,375	△76,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,823	79,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,903	3,029
有価証券の取得による支出	—	△245
有価証券の売却及び償還による収入	793	555
有形及び無形固定資産の取得による支出	△194,660	△182,273
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,100	6,363
投資有価証券の取得による支出	△28,366	△41,068
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,986	53,541
貸付けによる支出	△1,956	△1,615
貸付金の回収による収入	1,142	5,038
その他	3,000	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,055	△156,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△56,816	134,936
長期借入れによる収入	132,219	249,621
長期借入金の返済による支出	△60,402	△84,925
社債の発行による収入	130,000	—
社債の償還による支出	△52,656	△40,300
少数株主からの払込みによる収入	—	23,533
配当金の支払額	△20,078	△20,083
少数株主への配当金の支払額	△712	△501
その他	△324	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,228	262,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,339	△23,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,657	161,554
現金及び現金同等物の期首残高	227,584	262,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	610	1,506
現金及び現金同等物の期末残高	注1 262,852	注1 425,913

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 215社 新規設立により、三菱FBRシステムズ(株)、エムジェット(株)、MHI Engine System Vietnam Co.,Ltd., MHI Engine System Philippines, Inc., MHI Engine System Hong Kong Ltd., MHI-VST Diesel Engines Pvt. Ltd., PT.MHI Engine System Indonesia, Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd., Bulgarian Wind Farm AD, MHI Turbocharger Asia Co.,Ltd., MHI Aerospace Vietnam Co.,Ltd., MHI Sul Americana Distribuidora de Motores Ltda., Diamond GT Service Europe s.r.l., 菱重発動機系統(深圳)有限公司, 三菱重工煤気燃機服務(南京)有限公司, 三菱日立製鉄機械(上海)有限公司, の16社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、ダイヤ物流(株)、(株)エムエイチアイツーリストの2社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p> <p>また、合併による解散に伴い、ソシオダイヤシステムズ(株)、長菱リサーチ(株)、菱算(株)の3社をそれぞれ連結の範囲から除外し、出資持分の売却により三菱重工恒星(淄博)造紙機械有限公司を連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 14社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 230社 新規設立により、ダイヤシュタイン(株)、Lumiotec(株)、PT.MPS Indonesia, Mitsubishi Aircraft Corporation America, Inc., Mitsubishi Heavy Industries Air-conditioners Australia,Pty. Ltd., MHI Nuclear North America, Inc., Crystal Mover Services, Inc., 菱重増圧器科技(上海)有限公司, MHI Forklift(Dalian)Co.,Ltd.(菱重叉車製造(大連)有限公司)の9社を連結の範囲に含め、株式公開買付け(TOB)による追加取得及び第三者割当増資の引受け等により持分比率がそれぞれ50%超となったRocla Oyj及びThai Compressor Manufacturing Co.,Ltd.を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更し、これに伴いRocla Oyjの連結子会社であるRocla AB, Rocla A/S, Rocla Rent A/S, Rocla Danmark A/S, 000 Rocla Rus, Rocla Eesti Oü, Kiinteistö Oy Roclankuja 1の7社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、合併による解散に伴い、三菱重工ガスタービンサービス(株)を、株式売却によりMHI-Duro Felguera, S.A.を、清算終了により(株)アイセックを連結の範囲から除外している。</p> <p>(注) 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」を参照。</p> <p>(2) 非連結子会社数 14社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p> <p>(注) 非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 ダイヤ物流(株)及び(株)エムエイチアイツーリストの2社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 清算によりRapid Parts Europe B.V.を持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注) 持分法適用の非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 32社 第三者割当増資に応じて持分比率が20%超となった日本輸送機(株)及び新規設立により、L&T-MHI Boilers Pvt. Ltd., L&T-MHI Turbine Generators Pvt. Ltd., ATMEA, ERENA LLC. の4社を持分法適用の関連会社を含めた。 また、清算結了に伴い(株)オーエムパイロを持分法適用の関連会社から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 9社 (イ)関連会社数 43社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 31社 株式の取得によりNichidai (Thailand) Ltd. を持分法適用の関連会社とし、株式公開買付け(TOB)による追加取得及び第三者割当増資の引受け等により持分比率がそれぞれ50%超となった Rocla Oyj及びThai Compressor Manufacturing Co., Ltd. を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。 (注) 持分法適用の関連会社名は本表の(注2)を参照。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 10社 (イ)関連会社数 40社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。 (注) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名は各々本表の(注1)及び(注2)を参照。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe, B. V. など海外80社の決算日は12月末日としている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe, B. V. など海外95社の決算日は12月末日としている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品 …主として移動平均法による原価法、ただし一部の見込生産品については移動平均法による低価法 半成工事 …主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 商品及び製品 …主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 …主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,299百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,640百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>これに伴う当連結会計年度末での簿価切下額は53,932百万円であり、期首時点での簿価切下額33,436百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は20,496百万円減少し、税金等調整前当期純利益は53,932百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,361百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては創立費、開業費、社債発行費及び開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>②製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>③受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の半成工事残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>④</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては創立費、開業費、株式交付費及び開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>④係争関連損失引当金 係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑥PCB廃棄物処理費用引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 売上高は、原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>③ヘッジ方針 主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は帳簿価額71,735百万円の投資有価証券を退職給付信託として107,840百万円抛出し、これに伴う退職給付信託設定益36,104百万円を特別利益に計上している。</p> <p>⑥PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(8) その他</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(8) その他</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個々の投資の実態に合わ せ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償 却している。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日企業会計基準委員会))を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これに伴い、期首の利益剰余金が30百万円減少している。</p> <p>また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記していた流動負債の「1年以内に返済する輸出引当借入金」及び固定負債の「輸出引当借入金」については、金額的な重要性が乏しくなったため、それぞれ「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「1年内返済予定の長期借入金」に含まれる「1年以内に返済する輸出引当借入金」は3,645百万円、「長期借入金」に含まれる「輸出引当借入金」は4,409百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ147,070百万円、889,473百万円、128,309百万円である。</p>

(注1) 非連結子会社 (14社)

(持分法適用の非連結子会社)

1. ダイヤ機械(株)	3. 菱陽エンジニアリング(株)	
2. 垂水ゴルフ(株)	4. TES Philippines, Inc.	

(持分法非適用の非連結子会社)

1. 東日本三菱農機販売(株)	5. (株)ダイヤキコウ	9. (有)ゼネラルエンジニアリング
2. 西日本三菱農機販売(株)	6. (株)ダイヤコンピュータサービス	10. (有)ダイヤスタッフ
3. 菱農エンジニアリング(株)	7. オカネツ工業(株)	
4. 菱農興産(株)	8. (株)MAMレンタル	

(注2) 関連会社 (71社)

(持分法適用の関連会社)

1. 三菱自動車工業(株)	12. 三菱原子燃料(株)	23. L&T-MHI Boilers Pvt.Ltd.
2. キャタピラーージャパン(株)	13. 民間航空機(株)	24. L&T-MHI Turbine Generators Pvt.Ltd.
3. 日本輸送機(株)	14. (株)菱熱	25. ATMEA
4. (株)東洋製作所	15. (株)菱友システム技術	26. 常州宝菱重工機械有限公司
5. 神戸発動機(株)	16. (株)ひむかエコサービス	27. 南京天菱能源技術有限公司
6. 甲南空調(株)	17. 西海エンジニアリングサービス(株)	28. Nichidai(Thailand)Ltd.
7. 再処理機器(株)	18. 田町センタービル管理(株)	29. Advatech, LLC.
8. 新菱冷熱工業(株)	19. 上海菱重増圧器有限公司	30. ERENA LLC.
9. 瀬尾高圧工業(株)	20. Cormetech, Inc.	31. Panda ShinCo Holding B.V. (青島齊耀瓦錫蘭菱重麟山船用柴油机有限公司)
10. 日本建設工業(株)	21. P.T.Power Systems Service Indonesia	
11. 日本鑄鍛鋼(株)	22. Saudi Factory for Electrical Appliances Co.,Ltd.	

(持分法非適用の関連会社)

1. (株)アサテック	16. (株)菱友システムズ	31. (株)エム・アイ・シー・シー
2. (株)エアロテクノサービス	17. (株)バイオマスパワーしずくいし	32. 大阪エアコン(株)
3. エム・エル・ピー(株)	18. 震動実験総合エンジニアリング(株)	33. (株)ヒロコン
4. 金川造船(株)	19. (株)ERNEC	34. 横浜関内駅前ビル(株)
5. (株)九州スチールセンター	20. (有)エルピーガスインシュアランスセンター	35. 張家港南菱城鋼結構有限公司
6. クリーン神戸リサイクル(株)	21. T S K(株)	36. 北京首旅普蘭德洗滌有限公司
7. 高速炉エンジニアリング(株)	22. 会津菱農(株)	37. Hermi Ingenieria S.A.de C.V.
8. セントラルコンサルタント(株)	23. 茨城菱農(株)	38. 上海宝菱冶金設備工程技術有限公司
9. (株)ダイセック	24. 香川三菱農機販売(株)	39. 北京菱重印刷機械技術服務公司
10. ダイヤ冷暖工業(株)	25. 北岩手菱農(株)	40. FM Operating Services, LLC.
11. 長菱ハイテック(株)	26. 寿農機(株)	
12. (株)寺田鉄工所	27. 滋賀三菱農機販売(株)	
13. (株)東北機械製作所	28. 常磐菱農(株)	
14. ハイウェイトールシステム(株)	29. 福菱機器販売(株)	
15. 民間航空技術サービス(株)	30. (株)本多製作所	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,579,618百万円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,636,727百万円</p>
<p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等</p> <p>(1) 株式 182,009百万円 (「投資有価証券」に含む)</p> <p>(2) 出資金 250 (「その他」に含む)</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等</p> <p>(1) 株式 121,900百万円 (「投資有価証券」に含む)</p> <p>(2) 出資金 225 (「その他」に含む)</p>
<p>3. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 23,765百万円</p> <p>売掛金 11,424</p> <p>受取手形 3,194</p> <p>その他 763</p> <hr/> <p>計 39,147</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>長期借入金 21,792百万円</p> <p>短期借入金 11,196</p> <p>その他 198</p> <hr/> <p>計 33,187</p>	<p>3. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 23,787百万円</p> <p>その他 283</p> <hr/> <p>計 24,070</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>短期借入金 10,065百万円</p> <p>長期借入金 8,764</p> <hr/> <p>計 18,830</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>社員（住宅資金等借入） 54,693百万円</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 24,931</p> <p>当社製印刷機械の購入者 16,753</p> <p>その他 15,484</p> <hr/> <p>計 111,863</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>社員（住宅資金等借入） 49,692百万円</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 18,954</p> <p>当社製印刷機械の購入者 12,907</p> <p>その他 13,052</p> <hr/> <p>計 94,606</p>
<p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 380百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 56</p>	<p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 304百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,026</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. _____	1. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性低下による簿 価切下額は20,496百万円である。 なお、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する 会計基準」を適用し、期首時点での簿価切下額33,436 百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」と して特別損失に計上しており、当連結会計年度末での 簿価切下額の総額は53,932百万円である。
2. 研究開発費の総額 46,801百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)	2. 研究開発費の総額 54,868百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)
3. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 18,857百万円 その他 △390 <hr/> 計 18,467	3. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 3,457百万円 その他 474 <hr/> 計 3,932
4. 事業譲渡益 事業譲渡益は製紙機械事業、ターボ分子ポンプ事業に 係るものである。	4. _____
5. _____	5. 係争関連損失 係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止 法違反被疑事件について、同事件に関連して発生した 損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額及び同事件で違 反行為があったと認められた場合における課徴金相当 額等を計上したものである。
6. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は航空・宇宙セグメント、中量産品 セグメント、機械・鉄構セグメントに係るものであ り、内訳は次のとおりである。 契約解消関連費用 26,991百万円 その他 3,269 <hr/> 計 30,261	6. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、原動機セグ メント等に係るものであり、内訳は次のとおりであ る。 関係会社再編関連費用 7,883百万円 生産体制再構築関連費用 2,550 <hr/> 計 10,434

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	17,863,970	186,334	476,519	17,573,785

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 165,700株

 新規持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 20,634株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 441,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 35,519株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	549

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,067	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	10,068	3	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,068	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	17,573,785	165,116	263,943	17,474,958

（注）増加株式数の主な内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 165,115株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 167,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 96,943株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	881

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	10,068	3	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,068	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">274,885百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,533</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,852</td> </tr> </table>	現金預金	274,885百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△15,533	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,500	現金及び現金同等物	262,852	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">435,038百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,124</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,913</td> </tr> </table>	現金預金	435,038百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△12,124	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,000	現金及び現金同等物	425,913
現金預金	274,885百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,533																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,500																
現金及び現金同等物	262,852																
現金預金	435,038百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,124																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,000																
現金及び現金同等物	425,913																
<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">71,735百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">36,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,840</td> </tr> </table>	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	71,735百万円	退職給付信託設定益	36,104	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	107,840										
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	71,735百万円																
退職給付信託設定益	36,104																
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	107,840																

(リース取引関係)
(借手側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
1. リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,811</td> <td style="text-align: center;">2,048</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,973</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,785</td> <td style="text-align: center;">3,062</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,722</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,811	2,048	—	2,763	その他	1,973	1,014	—	958	合計	6,785	3,062	—	3,722
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																	
工具器具備品	4,811	2,048	—	2,763																	
その他	1,973	1,014	—	958																	
合計	6,785	3,062	—	3,722																	
<p>(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>																					
2. 未経過リース料期末残高相当額																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,722</td> </tr> </table>		1年内	1,182百万円	1年超	2,540	合計	3,722														
1年内	1,182百万円																				
1年超	2,540																				
合計	3,722																				
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>なお，負債に計上すべき，リース資産に配分された減損損失はない。</p>																					
3. 支払リース料（減価償却費相当額）及び減損損失																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>（減価償却費相当額）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>		支払リース料	1,413百万円	（減価償却費相当額）		減損損失	—														
支払リース料	1,413百万円																				
（減価償却費相当額）																					
減損損失	—																				
4. 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。																					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	144,092	407,814	263,722
	②債券 国債・地方債等	498	499	0
	③その他	12	29	16
	小計	144,603	408,343	263,739
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	5,841	4,321	△1,519
	②その他	321	321	—
	小計	6,162	4,642	△1,519
合計		150,766	412,986	262,219

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

なお、時価のあるその他有価証券についての当連結会計年度減損処理額は33百万円である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,541	2,051	△1,304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,295
譲渡性預金	3,500

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。

なお、時価評価されていないその他有価証券についての当連結会計年度減損処理額は150百万円である。

4. 保有目的を変更した有価証券

日本輸送機(株)について、平成19年6月に持分法適用の関連会社とし、同社株式の保有目的区分をその他有価証券から関連会社株式に変更した。

この変更により、同社株式は上記1に含まれず、その他有価証券で時価のあるものとして区分していた前連結会計年度末の金額は以下のとおりである。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
175	2,170	1,994

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
①譲渡性預金	3,507	—
②債券		
国債・地方債等	9	499
③その他	383	—
合計	3,901	499

なお、5年超の償還予定のその他有価証券はない。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	31,575	84,090	52,514
	②債券 国債・地方債等	498	499	0
	③その他	13	51	37
	小計	32,087	84,641	52,553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	74,550	53,183	△21,366
	小計	74,550	53,183	△21,366
合計		106,637	137,824	31,187

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。なお、時価のあるその他有価証券についての当連結会計年度減損処理額は420百万円である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,266	282	△16

(注) 退職給付信託設定に係る信託拠出額及び信託設定益は以下のとおり(上記の外数)である。

信託拠出額 (百万円)	信託設定益 (百万円)
71,735	36,104

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,326
譲渡性預金	3,000

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。

なお、時価評価されていないその他有価証券についての当連結会計年度減損処理額は9百万円である。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
①譲渡性預金	3,007	—
②債券 国債・地方債等	—	509
合計	3,007	509

なお、5年超の償還予定のその他有価証券はない。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は主に為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 主として内部管理規程に基づき、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する事としている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建債権債務に係る為替相場の変動による損失を回避すること、また金利変動リスクを回避すること等を目的として利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用しているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。</p>	<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は主に為替予約取引、金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関係

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	68,355	—	60,032	8,323	22,350	—	21,363	987
	ユーロ	38,325	229	37,986	338	15,616	—	13,702	1,914
	その他	4,919	—	4,559	359	2,627	—	2,232	394
	買建								
米ドル	3,782	—	3,555	△226	1,076	—	982	△93	
その他	—	—	—	—	790	—	811	20	
	合計				8,794				3,223

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

2. ヘッジ対象である外貨建債権債務についても決算日の為替相場で換算替を行っているため、その換算差額とヘッジ手段である為替予約取引の時価評価に係る評価差額は同時に損益計算書に計上され、両者の損益を相殺し、ヘッジ取引の効果を実現させている。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

(2) 金利関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）において該当する記載事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等において特別退職金（割増分）を支払う場合がある。

なお、一部の会社で厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	△712,123 (注) 1	△692,808 (注) 1
②年金資産	530,621	479,574
③未積立退職給付債務 (①+②)	△181,502	△213,233
④未認識数理計算上の差異	119,851	259,640
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△531 (注) 2	△449 (注) 2
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△62,182	45,958
⑦前払年金費用	27,754	96,734
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△89,936 (注) 3	△50,776 (注) 3

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
①勤務費用	28,894 (注) 1	29,694 (注) 1
②利息費用	14,835	14,017
③期待運用収益	△15,060	△12,917
④数理計算上の差異の費用処理額	9,857	16,484
⑤過去勤務債務の費用処理額	△267 (注) 2	△105 (注) 2
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	38,259	47,174

前連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額及び一部の連結子会社において、退職金制度を見直したことにより発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括費用処理した額である。

- (注) 1. 同左
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
②割引率	主として2.0%	同左
③期待運用収益率	主として3.5%	同左
④過去勤務債務の処理年数	当連結会計年度一括費用処理 または10年～11年	同左
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年～18年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「役員報酬及び給料手当」 257百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 29名	当社の取締役 27名	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 535,000株	普通株式 500,000株	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株
付与日	平成15年8月11日	平成16年8月11日	平成17年8月11日	平成18年8月17日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで

	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 30名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成19年8月16日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	46,000	113,000	502,000	663,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	45,000	92,000	299,000	5,000
失効	—	—	—	—
未行使残	1,000	21,000	203,000	658,000

	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	400,000
失効	—
権利確定	400,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	400,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	400,000

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315	289	294	1
行使時平均株価 (円)	749	755	632	413
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	443

	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	644

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第5回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第5回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33.267%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.936%

(注) 1. 15年間（平成4年8月16日から平成19年8月16日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成18年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「役員報酬及び給料手当」 388百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 29名	当社の取締役 27名	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 535,000株	普通株式 500,000株	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株
付与日	平成15年8月11日	平成16年8月11日	平成17年8月11日	平成18年8月17日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成19年8月16日	平成20年8月18日	平成21年2月20日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで

（注）株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,000	21,000	203,000	658,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	55,000	78,000
失効	—	—	—	—
未行使残	1,000	21,000	148,000	580,000

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	806,000	46,000
失効	—	—	—
権利確定	—	806,000	46,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	400,000	—	—
権利確定	—	806,000	46,000
権利行使	34,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	366,000	806,000	46,000

②単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315	289	294	1
行使時平均株価 (円)	—	—	519	454
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	443

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	477	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	644	471	194

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 第6回ストック・オプション

当連結会計年度において付与された第6回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第6回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	34.420%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.873%

- (注) 1. 15年間（平成5年8月18日から平成20年8月18日まで）の株価実績に基づき算定した。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
3. 平成19年度の配当実績による。
4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

(2) 第7回ストック・オプション

当連結会計年度において付与された第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第7回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.454%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.783%

- (注) 1. 15年間（平成6年2月20日から平成21年2月20日まで）の株価実績に基づき算定した。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。
3. 平成19年度期末配当実績及び平成20年度中間配当実績による。
4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	110,315百万円	109,792百万円
保証・無償工事見積計上額	30,339	30,568
残工事見積計上額	25,447	24,982
繰越欠損金	—	21,658
棚卸資産評価損	—	18,251
受注工事損失引当金	—	16,780
その他	108,431	121,251
繰延税金資産小計	274,533	343,285
評価性引当額	△33,813	△56,362
繰延税金資産合計	240,720	286,922
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△70,682	△84,421
固定資産圧縮積立金	△23,199	△22,576
その他有価証券評価差額	△106,823	△21,278
繰延ヘッジ損益	△5,564	△1,719
特別償却準備金	△2,566	—
その他	△4,059	△18,910
繰延税金負債合計	△212,895	△148,905
繰延税金資産(負債)の純額	27,824	138,016

(注) 1. 前連結会計年度の繰延税金資産「その他」には、「繰越欠損金」9,412百万円、「棚卸資産評価損」1,645百万円及び「受注工事損失引当金」4,817百万円を含む。

2. 当連結会計年度の繰延税金負債「その他」には、「特別償却準備金」1,192百万円を含む。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	114,548百万円	136,341百万円
固定資産－繰延税金資産	7,411	9,372
流動負債－その他	1	177
固定負債－繰延税金負債	94,134	7,519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
損金不算入の費用	1.3	2.5
益金不算入の収益	△1.9	△12.9
持分法による投資損益	△3.3	5.6
評価性引当額	8.0	34.6
試験研究費税額控除	△4.4	△7.7
その他	△2.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	63.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	283,632	926,949	459,592	499,704	901,033	132,173	3,203,085	—	3,203,085
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	323	20,047	12,945	872	12,573	7,871	54,632	(54,632)	—
計	283,955	946,997	472,537	500,576	913,606	140,045	3,257,718	(54,632)	3,203,085
営業費用	279,891	888,710	461,209	485,919	873,548	132,412	3,121,688	(54,632)	3,067,055
営業利益	4,064	58,287	11,328	14,657	40,058	7,633	136,030	—	136,030
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	233,301	1,044,513	502,265	923,014	842,574	202,786	3,748,456	768,691	4,517,148
減価償却費	7,332	30,357	9,520	33,533	30,973	17,545	129,263	—	129,263
資本的支出	15,637	55,653	13,545	51,638	37,243	17,734	191,454	—	191,454

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、 海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、 原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、 輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、 製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、 文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、 誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、 トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、 プラスチック機械、食品・包装機械、洗濯機械、動力伝導装置、印刷機械、 紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は768,691百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これに伴い、営業利益は、「船舶・海洋」が194百万円、「原動機」が1,622百万円、「機械・鉄構」が326百万円、「航空・宇宙」が2,082百万円、「中量産品」が986百万円、「その他」が87百万円減少している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これに伴い、営業利益は、「船舶・海洋」が811百万円、「原動機」が1,549百万円、「機械・鉄構」が682百万円、「航空・宇宙」が2,063百万円、「中量産品」が1,454百万円、「その他」が78百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	240,027	1,191,044	530,377	511,604	791,246	111,373	3,375,674	-	3,375,674
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	150	18,106	11,826	751	14,156	9,773	54,763	(54,763)	-
計	240,178	1,209,150	542,203	512,355	805,403	121,147	3,430,438	(54,763)	3,375,674
営業費用	238,537	1,129,149	510,598	522,695	812,433	111,165	3,324,579	(54,763)	3,269,815
営業利益又は 営業損失(△)	1,641	80,001	31,605	△10,340	△7,030	9,982	105,859	-	105,859
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	250,386	1,238,460	494,383	954,452	821,649	189,606	3,948,939	577,274	4,526,213
減価償却費	9,707	36,629	10,624	46,103	33,541	17,250	153,856	-	153,856
資本的支出	8,045	66,220	15,765	40,225	58,957	7,463	196,677	-	196,677

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は577,274百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益は、「航空・宇宙」が20,085百万円、「その他」が1,615百万円、「中量産品」が1,359百万円、「機械・鉄構」が192百万円、「船舶・海洋」が51百万円それぞれ減少し、「原動機」が2,807百万円増加している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。

これに伴い、営業利益は、「航空・宇宙」が3,043百万円、「船舶・海洋」が1,113百万円、「中量産品」が835百万円、「機械・鉄構」が391百万円、「その他」が47百万円それぞれ減少し、「原動機」が70百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,635,603	288,999	66,281	161,358	50,842	3,203,085	—	3,203,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281,331	8,874	39,516	4,754	1,370	335,846	(335,846)	—
計	2,916,934	297,874	105,797	166,112	52,213	3,538,932	(335,846)	3,203,085
営業費用	2,795,399	289,590	104,458	161,639	51,816	3,402,902	(335,846)	3,067,055
営業利益	121,535	8,284	1,339	4,473	397	136,030	—	136,030
II 資産	3,303,873	196,340	72,376	105,920	69,944	3,748,456	768,691	4,517,148

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国, カナダ
(2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン
(3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ
(4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は、768,691百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,816,197	289,213	69,784	162,735	37,744	3,375,674	—	3,375,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	304,417	8,182	50,560	4,172	1,410	368,744	(368,744)	—
計	3,120,614	297,395	120,344	166,908	39,155	3,744,419	(368,744)	3,375,674
営業費用	3,029,411	290,748	117,873	164,087	36,440	3,638,560	(368,744)	3,269,815
営業利益	91,203	6,647	2,471	2,821	2,715	105,859	—	105,859
II 資産	3,447,183	217,999	84,073	115,970	83,711	3,948,939	577,274	4,526,213

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国
(2) アジア……………中国, タイ, シンガポール
(3) 欧州……………イギリス, オランダ
(4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は、577,274百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	欧州	中東	中南米	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高（百万円）	452,216	435,833	258,811	168,860	222,987	13,419	9,009	1,561,139
II 連結売上高（百万円）								3,203,085
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.1	13.6	8.1	5.3	6.9	0.4	0.3	48.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, アイルランド, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ, イタリア, ギリシア, スロベニア, アイスランド, ロシア
- (4) 中東……………トルコ, サウジアラビア, キプロス, カタール, アラブ首長国連邦
- (5) 中南米……………メキシコ, パナマ, チリ, ブラジル, アルゼンチン
- (6) 大洋州……………オーストラリア, ニュージーランド
- (7) アフリカ……………エジプト, モザンビーク, 南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	中東	中南米	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高（百万円）	439,187	414,053	296,224	230,001	226,198	25,022	21,581	1,652,269
II 連結売上高（百万円）								3,375,674
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.0	12.3	8.8	6.8	6.7	0.7	0.6	48.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, マカオ, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, アイルランド, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ, イタリア, ギリシア, アイスランド, フィンランド, ロシア, ウクライナ
- (4) 中東……………トルコ, サウジアラビア, キプロス, カタール, アラブ首長国連邦
- (5) 中南米……………メキシコ, パナマ, バハマ, チリ, ブラジル, アルゼンチン
- (6) 大洋州……………オーストラリア, ニュージーランド
- (7) アフリカ……………エジプト, 南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」（平成11年4月1日日本公認会計士協会監査委員会報告第62号）に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号（平成18年10月17日企業会計基準委員会））及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号（平成18年10月17日企業会計基準委員会））を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「親会社又は重要な関連会社に関する注記」が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	キャタピラー ージャパン 株 (注) 1	東京都 世田谷区	23,100	油圧ショベル、ホイールローダー、ブルドーザー等の製造、販売	(所有) 直接 33.3	当社製品の販売	当社保有のキャタピラーージャパン社株式の売却 売却代金 売却益 (注) 2	50,000 13,921	—	—

(注) 1. 平成20年8月1日付で新キャタピラー三菱株から商号変更している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

キャタピラーージャパン株への出資比率の見直しについて、Caterpillar International Investments Cooperatie U.A.、キャタピラーージャパン株及び当社との間で平成20年3月26日に合意した内容に基づき、同年8月1日付で当社保有の231,000株のうち115,500株をキャタピラーージャパン株に売却したものであり、取引金額は企業価値に基づき算定した価額をもって交渉の上、決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三菱自動車工業株であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりである。

	三菱自動車工業株
流動資産合計	540,943百万円
固定資産合計	597,066百万円
流動負債合計	620,093百万円
固定負債合計	294,891百万円
純資産合計	223,024百万円
売上高	1,973,572百万円
税金等調整前当期純損失金額(△)	△53,717百万円
当期純損失金額(△)	△54,883百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	423円17銭	1株当たり純資産額	369円94銭
1株当たり当期純利益金額	18円28銭	1株当たり当期純利益金額	7円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円21銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,440,429	1,283,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,225	41,653
(うち新株予約権)	(549)	(881)
(うち少数株主持分)	(19,676)	(40,772)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,420,203	1,241,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,356,074	3,356,172

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	61,332	24,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	61,332	24,217
期中平均株式数(千株)	3,355,940	3,356,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	660	619
(うち新株予約権)	(660)	(619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の総数625個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権6種類(新株予約権の総数1,388個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社子会社である三菱航空機㈱は、5月30日に実施した第三者割当増資により資本金の額が当社の資本金の額の百分の十以上となったため、当社の特定子会社となっている。

- (1) 商号： 三菱航空機㈱
- (2) 代表者： 取締役社長 戸田信雄
- (3) 所在地： 愛知県名古屋市
- (4) 事業の内容： 航空機の開発，製造，販売及びアフターサービス
- (5) 資本金： 35,000百万円
- (6) 資本準備金： 35,000百万円
- (7) 当社の所有に係る議決権の数及び割合： 4,725個 (68.2%)
- (8) 当社の出資総額： 47,250百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業㈱	第13回無担保社債	10. 9. 9	40,000	—	2.15	なし	20. 9. 9
三菱重工業㈱ (注) 1	第14回無担保社債	15. 1. 31	20,000	20,000 (20,000)	0.63	なし	22. 1. 29
三菱重工業㈱	第15回無担保社債	15. 1. 31	30,000	30,000	1.03	なし	25. 1. 31
三菱重工業㈱	第16回無担保社債	15. 6. 24	20,000	20,000	0.365	なし	22. 6. 24
三菱重工業㈱	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	50,000	0.70	なし	25. 6. 24
三菱重工業㈱	第18回無担保社債	18. 9. 7	10,000	10,000	1.45	なし	23. 9. 7
三菱重工業㈱	第19回無担保社債	18. 9. 7	20,000	20,000	2.04	なし	28. 9. 7
三菱重工業㈱	第20回無担保社債	19. 9. 12	50,000	50,000	1.47	なし	24. 9. 12
三菱重工業㈱	第21回無担保社債	19. 9. 12	20,000	20,000	1.69	なし	26. 9. 12
三菱重工業㈱	第22回無担保社債	19. 9. 12	60,000	60,000	2.03	なし	29. 9. 12
千代田リース㈱ (注) 1	第1回無担保社債	15. 9. 10	650	350 (300)	0.62	なし	16. 3. 10 ~22. 9. 10
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (注) 2	社債(私募債)	18. 8. 31	5,707 [50,000千\$]	4,551 [50,000千\$]	6.45	なし	23. 8. 31
合計			326,357	284,901 (20,300)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 在外子会社であるMitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. が米国で発行した私募債である。
なお、当該社債に係る債務保証を当社で行っている。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,300	20,050	14,551	80,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233,801	248,734	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	85,416	108,267	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,394	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	719,818	855,956	1.7	平成22年～35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	5,350	—	平成22年～41年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	—	115,000	0.4	—
合計	1,039,036	1,334,703		

（注）1. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	99,656	209,390	114,202	128,868
リース債務	1,313	979	835	628

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	698,342	876,309	805,000	996,022
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△478	52,574	7,780	5,046
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	189	28,841	△1,177	△3,636
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	0.06	8.59	△0.35	△1.08

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	161,985	326,571
受取手形	注2 6,916	注2 6,973
売掛金	注2 929,749	注2 910,634
有価証券	7	7
製品	82,268	96,176
原材料及び貯蔵品	93,197	102,710
半成工事	801,158	818,207
前渡金	注2 99,206	注2 103,306
前払費用	835	1,077
繰延税金資産	86,580	109,921
その他	注2 161,927	注2 110,763
貸倒引当金	△69	△65
流動資産合計	2,423,765	2,586,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	221,457	230,605
構築物（純額）	24,107	25,771
ドック船台（純額）	2,906	2,781
機械装置（純額）	200,847	210,637
船舶（純額）	19	14
航空機（純額）	221	151
車両運搬具（純額）	3,521	4,061
工具器具備品（純額）	59,307	47,563
土地	114,749	118,872
リース資産（純額）	—	2,626
建設仮勘定	36,755	44,654
有形固定資産合計	注1 663,895	注1 687,740
無形固定資産		
ソフトウェア	12,048	11,811
施設利用権	1,411	1,136
リース資産	—	16
その他	274	268
無形固定資産合計	13,735	13,233
投資その他の資産		
投資有価証券	415,764	144,542
関係会社株式	235,427	304,697
出資金	216	168
関係会社出資金	15,336	15,961
長期貸付金	1,049	777
従業員に対する長期貸付金	98	97
関係会社長期貸付金	22,297	4,549
破産更生債権等	3,616	注2 17,200
長期前払費用	39,052	38,061
前払年金費用	—	96,316
長期未収入債権等	注2 8,956	注2 3,770
その他	注2 5,743	注2 5,685
貸倒引当金	△9,162	△20,303
投資その他の資産合計	738,396	611,526
固定資産合計	1,416,027	1,312,499
資産合計	3,839,792	3,898,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 636,946	注2 594,520
短期借入金	165,711	注2 244,080
1年内返済予定の長期借入金	55,744	83,527
コマーシャル・ペーパー	—	115,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	—	283
未払金	40,543	52,146
未払費用	49,498	38,592
未払法人税等	25,244	3,795
前受金	注2 413,842	390,807
預り金	13,785	15,465
前受収益	46	38
製品保証引当金	23,660	23,872
受注工事損失引当金	6,893	36,516
係争関連損失引当金	—	23,300
その他	4,914	9,035
流動負債合計	1,476,831	1,650,983
固定負債		
社債	280,000	260,000
長期借入金	659,998	802,470
リース債務	—	2,425
繰延税金負債	102,062	17,491
退職給付引当金	41,191	—
PCB廃棄物処理費用引当金	4,053	4,043
その他	35,240	36,332
固定負債合計	1,122,546	1,122,763
負債合計	2,599,377	2,773,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	39	74
資本剰余金合計	203,576	203,610
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,924	32,932
特別償却準備金	3,667	1,697
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	54,853	82,504
利益剰余金合計	618,809	643,497
自己株式	△5,040	△5,037
株主資本合計	1,082,953	1,107,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,343	14,980
繰延ヘッジ損益	6,568	1,497
評価・換算差額等合計	156,912	16,478
新株予約権	549	881
純資産合計	1,240,415	1,125,039
負債純資産合計	3,839,792	3,898,785

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	注3 2,471,101	注3 2,647,266
売上原価	2,217,247	注1 2,422,060
売上総利益	253,853	225,205
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	3,676
役員報酬及び給料手当	39,218	41,390
減価償却費	6,167	5,927
研究開発費	注2 44,244	注2 46,835
支払手数料	18,539	20,591
引合費用	17,518	17,235
その他	33,245	32,554
販売費及び一般管理費合計	158,934	168,211
営業利益	94,919	56,993
営業外収益		
受取利息	注3 4,130	注3 3,159
受取配当金	注3 13,015	注3 15,000
為替差益	—	2,477
その他	3,583	1,374
営業外収益合計	20,729	22,012
営業外費用		
支払利息	11,776	13,662
社債利息	4,730	4,079
為替差損	10,230	—
固定資産除却損	6,614	6,320
その他	14,017	8,115
営業外費用合計	47,369	32,177
経常利益	68,279	46,828
特別利益		
投資有価証券売却益	—	注4 44,477
退職給付信託設定益	—	36,104
固定資産売却益	注5 21,027	注5 2,414
事業譲渡益	注6 3,664	—
特別利益合計	24,692	82,997
特別損失		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	注1 33,322
係争関連損失	—	注7 20,835
事業構造改善費用	注8 35,201	注8 8,626
投資有価証券評価損	注9 3,561	注9 3,815
特別損失合計	38,762	66,599
税引前当期純利益	54,208	63,226
法人税、住民税及び事業税	35,484	30,725
法人税等調整額	△15,697	△12,324
法人税等合計	19,787	18,401
当期純利益	34,421	44,825

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		1,047,455	47.2	1,127,174	46.5
2. 直接経費		683,768	30.8	740,484	30.6
3. 用役費		228,198	10.3	271,239	11.2
4. 加工費		258,563	11.7	265,366	11.0
5. 原価差額		△737	△0.0	17,795	0.7
合計		2,217,247	100.0	2,422,060	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。
- 個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。
- また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。
- (2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度26.8%、当事業年度25.7%である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
前期末残高	25	39
当期変動額		
自己株式の処分	14	34
当期変動額合計	14	34
当期末残高	39	74
資本剰余金合計		
前期末残高	203,561	203,576
当期変動額		
自己株式の処分	14	34
当期変動額合計	14	34
当期末残高	203,576	203,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24,938	33,924
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,210	914
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,223	△1,906
当期変動額合計	8,986	△992
当期末残高	33,924	32,932
特別償却準備金		
前期末残高	5,838	3,667
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,170	△1,970
当期変動額合計	△2,170	△1,970
当期末残高	3,667	1,697
別途積立金		
前期末残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,383	54,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△10,210	△914
固定資産圧縮積立金の取崩	1,223	1,906
特別償却準備金の取崩	2,170	1,970
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	34,421	44,825
当期変動額合計	7,469	27,651
当期末残高	54,853	82,504
利益剰余金合計		
前期末残高	604,523	618,809
当期変動額		
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	34,421	44,825
当期変動額合計	14,285	24,688
当期末残高	618,809	643,497
自己株式		
前期末残高	△5,062	△5,040
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△72
自己株式の処分	136	76
当期変動額合計	22	3
当期末残高	△5,040	△5,037
株主資本合計		
前期末残高	1,068,631	1,082,953
当期変動額		
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	34,421	44,825
自己株式の取得	△114	△72
自己株式の処分	151	111
当期変動額合計	14,322	24,726
当期末残高	1,082,953	1,107,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203,768	150,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,424	△135,363
当期変動額合計	△53,424	△135,363
当期末残高	150,343	14,980
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	362	6,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,206	△5,070
当期変動額合計	6,206	△5,070
当期末残高	6,568	1,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	204,131	156,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,218	△140,434
当期変動額合計	△47,218	△140,434
当期末残高	156,912	16,478
新株予約権		
前期末残高	293	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	332
当期変動額合計	255	332
当期末残高	549	881
純資産合計		
前期末残高	1,273,056	1,240,415
当期変動額		
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	34,421	44,825
自己株式の取得	△114	△72
自己株式の処分	151	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,963	△140,102
当期変動額合計	△32,641	△115,375
当期末残高	1,240,415	1,125,039

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 …移動平均法による原価法、ただし一部の見込生産品については移動平均法による低価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法、また一部の事業本部分については総平均法による原価法 半成工事 …個別法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また一部の事業本部分については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 半成工事 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分企業会計基準委員会))を適用している。 これに伴う当事業年度末での簿価切下額は52,117百万円であり、期首時点での簿価切下額33,322百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上している。 この結果、営業利益及び経常利益は18,795百万円減少し、税引前当期純利益は52,117百万円減少している。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,952百万円減少している。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (追加情報) 機械装置について、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,151百万円減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,345百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては社債発行費、開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の半成工事残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 係争関連損失引当金 係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等を見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当事業年度において、帳簿価額71,735百万円の投資有価証券を退職給付信託として107,840百万円抛出し、これに伴う退職給付信託設定益36,104百万円を特別利益に計上している。また、これにより退職給付引当金の残高は零となり、投資その他の資産に前払年金費用を計上している。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準 売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>9. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記していた流動負債の「1年以内に返済する輸出引当借入金」及び固定負債の「輸出引当借入金」については、金額的な重要性が乏しくなったため、それぞれ「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度末における「1年内返済予定の長期借入金」に含まれる「1年以内に返済する輸出引当借入金」は3,645百万円、「長期借入金」に含まれる「輸出引当借入金」は4,409百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,326,905百万円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,384,860百万円</p>
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 263,463百万円</p> <p>(2) 買掛金 66,105</p> <p>(3) 前受金 42,810</p> <p>(4) 上記及び区分掲記した もの以外の資産 43,105</p>	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 249,114百万円</p> <p>(2) 買掛金 68,803</p> <p>(3) 短期借入金 78,380</p> <p>(4) 上記及び区分掲記した もの以外の資産 60,254</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員（住宅資金等借入） 53,364百万円</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 24,931</p> <p>当社製印刷機械の購入者 18,085</p> <p>Carboelectrica Diamante, S. A. de C. V. 10,777</p> <p>Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. 5,009</p> <p>その他 29,147</p> <hr/> <p>計 141,315</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員（住宅資金等借入） 48,490百万円</p> <p>Carboelectrica Diamante, S. A. de C. V. 26,551</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 18,954</p> <p>当社製印刷機械の購入者 15,219</p> <p>千代田リース㈱ 12,497</p> <p>その他 32,922</p> <hr/> <p>計 154,636</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. _____	1. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性低下による簿 価切下額は18,795百万円である。 なお、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計 基準」を適用し、期首時点での簿価切下額33,322百万 円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として 特別損失に計上しており、当事業年度末での簿価切下 額の総額は52,117百万円である。
2. 研究開発費の総額 44,244百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)	2. 研究開発費の総額 46,835百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)
3. 関係会社との主な取引高 売上高 554,558百万円 受取利息及び受取配当金 6,674	3. 関係会社との主な取引高 売上高 542,192百万円 受取利息及び受取配当金 7,452
4. _____	4. 投資有価証券売却益 投資有価証券の内訳は次のとおりである。 関係会社株式 44,280百万円 (44,276) その他 197 <hr/> 計 44,477 (44,276) () は関係会社に係るもので内数表示である。
5. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 21,448百万円 (6,871) その他 Δ 420 (7) <hr/> 計 21,027 (6,878) () は関係会社に係るもので内数表示である。	5. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 1,965百万円 (1,095) その他 448 (131) <hr/> 計 2,414 (1,226) () は関係会社に係るもので内数表示である。
6. 事業譲渡益 事業譲渡益は製紙機械事業、ターボ分子ポンプ事業に 係るものである。	6. _____
7. _____	7. 係争関連損失 係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止 法違反被疑事件について、同事件に関連して発生した 損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額及び同事件で違 反行為があったと認められた場合における課徴金相当 額等を計上したものである。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																								
<p>8. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は航空宇宙事業，中量産品事業，機械・鉄構事業等に係るものであり，内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約解消関連費用</td> <td style="text-align: right;">26,991百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社再編関連費用</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,000)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,201</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,000)</td> </tr> </table> <p>() は関係会社に係るもので内数表示である。</p>	契約解消関連費用	26,991百万円	子会社再編関連費用	5,000		(5,000)	その他	3,210			計	35,201		(5,000)	<p>8. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品事業，原動機事業等に係る関係会社再編関連費用である。</p>										
契約解消関連費用	26,991百万円																								
子会社再編関連費用	5,000																								
	(5,000)																								
その他	3,210																								
計	35,201																								
	(5,000)																								
<p>9. 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,986百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,561</td> </tr> </table>	関係会社株式	2,986百万円	関係会社出資金	397	株式	140	ゴルフ会員権	36			計	3,561	<p>9. 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,044百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,815</td> </tr> </table>	関係会社株式	3,044百万円	株式	379	関係会社出資金	363	ゴルフ会員権	29			計	3,815
関係会社株式	2,986百万円																								
関係会社出資金	397																								
株式	140																								
ゴルフ会員権	36																								
計	3,561																								
関係会社株式	3,044百万円																								
株式	379																								
関係会社出資金	363																								
ゴルフ会員権	29																								
計	3,815																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	17,800,599	165,700	476,519	17,489,780

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 165,700株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 441,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 35,519株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	17,489,780	165,115	263,943	17,390,952

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 165,115株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 167,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 96,943株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
借手側																					
1. リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">3,594</td> <td style="text-align: center;">1,407</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,515</td> <td style="text-align: center;">1,828</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 備品	3,594	1,407	-	2,186	その他	920	420	-	499	合計	4,515	1,828	-	2,686	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																	
工具器具 備品	3,594	1,407	-	2,186																	
その他	920	420	-	499																	
合計	4,515	1,828	-	2,686																	
(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定している。																					
2. 未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	749百万円																				
1年超	1,937																				
合計	2,686																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため, 支払利子込み法により算定している。 なお, 負債に計上すべき, リース資産に配分された減損損失はない。																					
3. 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失																					
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,007百万円																				
減損損失	-																				
4. 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。																					

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	83,179	146,305	63,125

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	80,794	109,998	29,203

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,495百万円	90,683百万円
残工事見積計上額	21,271	21,009
保証・無償工事見積計上額	20,208	18,646
投資有価証券等評価損	15,344	17,661
受注工事損失引当金	—	16,237
棚卸資産評価損	—	16,001
その他	66,020	83,726
繰延税金資産小計	215,338	263,963
評価性引当額	△23,869	△41,700
繰延税金資産合計	191,469	222,263
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△70,682	△84,421
固定資産圧縮積立金	△23,091	△22,416
その他有価証券評価差額	△102,936	△18,845
繰延ヘッジ損益	△5,534	△1,637
特別償却準備金	△2,497	△1,155
その他	△2,211	△1,359
繰延税金負債合計	△206,951	△129,833
繰延税金資産(負債)の純額	△15,482	92,430

(注) 1. 前事業年度の繰延税金資産「その他」には、「受注工事損失引当金」4,502百万円、「棚卸資産評価損」750百万円を含む。

2. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	86,580百万円	109,921百万円
固定負債－繰延税金負債	102,062	17,491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費損金不算入	1.5	1.3
受取配当金益金不算入	△6.5	△36.8
評価性引当額	8.6	28.2
試験研究費税額控除	△7.9	△7.5
その他	0.3	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	29.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	369円43銭	1株当たり純資産額	334円94銭
1株当たり当期純利益金額	10円26銭	1株当たり当期純利益金額	13円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,240,415	1,125,039
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	549	881
(うち新株予約権)	(549)	(881)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,239,866	1,124,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	3,356,158	3,356,256

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	34,421	44,825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,421	44,825
期中平均株式数 (千株)	3,356,024	3,356,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	660	619
(うち新株予約権)	(660)	(619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の総数625個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権6種類(新株予約権の総数1,388個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社子会社である三菱航空機㈱は、5月30日に実施した第三者割当増資により資本金の額が当社の資本金の額の百分の十以上となったため、当社の特定子会社となっている。

- (1) 商号： 三菱航空機㈱
- (2) 代表者： 取締役社長 戸田信雄
- (3) 所在地： 愛知県名古屋市
- (4) 事業の内容： 航空機の開発、製造、販売及びアフターサービス
- (5) 資本金： 35,000百万円
- (6) 資本準備金： 35,000百万円
- (7) 当社の所有に係る議決権の数及び割合： 4,725個 (68.2%)
- (8) 当社の出資総額： 47,250百万円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	関西電力(株)	5,995	12,829
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	9,039
		九州電力(株)	3,975	8,784
		東海旅客鉄道(株)	15	8,212
		(株)ニコン	4,828	5,339
		旭硝子(株)	10,227	5,308
		三菱マテリアル(株)	18,775	4,975
		(株)日本製鋼所	5,031	4,653
		新日本製鐵(株)	15,576	4,096
		中部電力(株)	1,724	3,741
		スズキ(株)	2,038	3,319
		東日本旅客鉄道(株)	645	3,308
		新日本石油(株)	6,688	3,257
		東レ(株)	8,141	3,215
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	2,047	2,696
		日本原燃(株)	267	2,666
		その他 (329銘柄)	166,391	59,065
		計	256,577	144,510

【その他】

		種類	出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金 (1銘柄)	—	7
投資有価証券		出資証券 (7銘柄)	993	31
		計	993	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	496,309	23,355	5,624	514,040	283,434	12,585	230,605
構築物	90,560	5,037	1,317	94,280	68,509	2,910	25,771
ドック船台	20,536	217	31	20,723	17,941	200	2,781
機械装置	863,366	69,748	37,078	896,036	685,398	56,038	210,637
船舶	204	0	8	197	182	4	14
航空機	1,321	—	101	1,219	1,067	65	151
車両運搬具	16,446	2,063	507	18,002	13,941	1,465	4,061
工具器具備品	350,550	32,849	21,546	361,854	314,291	38,376	47,563
土地	114,749	4,149	26	118,872	—	—	118,872
リース資産	—	2,720	—	2,720	93	93	2,626
建設仮勘定	36,755	138,885	130,986	44,654	—	—	44,654
有形固定資産計	1,990,801	279,027	197,227	2,072,601	1,384,860	111,742	687,740
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	34,369	22,558	6,129	11,811
施設利用権	—	—	—	4,550	3,414	285	1,136
リース資産	—	—	—	18	1	1	16
その他	—	—	—	293	25	10	268
無形固定資産計	—	—	—	39,232	25,999	6,426	13,233
長期前払費用	83,174	14,157	11,802	85,529	47,468	15,102	38,061

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械装置

汎用機・特車事業本部	11,070百万円
名古屋航空宇宙システム製作所	10,479
長崎造船所	10,311
高砂製作所	9,817
神戸造船所	8,946

建設仮勘定

長崎造船所	26,419百万円
高砂製作所	18,737
名古屋航空宇宙システム製作所	18,399
汎用機・特車事業本部	17,902
名古屋誘導推進システム製作所	14,696

2. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,231	16,051	3,927	(注) 986	20,368
製品保証引当金	23,660	9,518	9,307	—	23,872
受注工事損失引当金	6,893	36,516	6,893	—	36,516
係争関連損失引当金	—	23,300	—	—	23,300
PCB廃棄物処理費用引当金	4,053	—	10	—	4,043

(注) 主に、貸倒懸念債権における債権回収等に伴う取崩発生による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	150	普通預金	304,292
当座預金	19	定期預金	22,099
通知預金	10	合計	326,571

② 受取手形

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
幸陽船渠(株)	738	(株)カナックス	455
尾道造船(株)	584	(株)名門大洋フェリー	418
神戸発動機(株)	518	その他	4,258
		合計	6,973

期日別内訳

期日別	1か月内	2か月内	3か月内	4か月内	5か月内	6か月内	6か月を超えるもの	計
金額 (百万円)	1,586	1,284	1,891	1,264	237	191	517	6,973

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
防衛省	167,787	九州電力(株)	27,987
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	39,147	民間航空機(株)	27,711
北海道電力(株)	29,281	その他	618,719
		合計	910,634

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A) 当事業年度末残高 910,634百万円 滞留期間 = (A ÷ B ÷ 12) × 30日 = 117日
 (B) 当事業年度中請求高 2,805,138百万円

④ たな卸資産
製品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
原動機	51,935	航空・宇宙 (航空機用エンジン部品ほか)	5,742
中量産品 (印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	35,146	その他	3,352
		合計	96,176

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
普通鋼鋼材	7,204	地金	499
特殊鋼鋼材	8,254	部分品	53,168
非鉄金属	17,939	その他	7,127
金属二次材料	9,898	簿価切下額	△1,382
		合計	102,710

半成工事

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
船舶・海洋 (輸出船・国内船ほか)	98,686	航空・宇宙 (航空機・宇宙機器ほか)	320,479
原動機 (タービン・ボイラほか)	235,427	中量産品 (印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	95,267
機械・鉄構 (製鉄機械・鉄構製品ほか)	66,687	その他	1,658
		合計	818,207

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
三菱自動車工業株 (普通株式)	76,517	Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	14,169
(優先株式)	24,475	MHI International Investment B. V.	12,189
三菱航空機株	47,250	その他	103,661
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	26,434	合計	304,697

⑥ 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
住友商事株	24,538	三菱電機株	12,853
三菱商事株	14,523	近畿菱重興産株	7,106
株メタルワン	13,804	その他	521,694
		合計	594,520

⑦ 短期借入金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
エム・エイチ・アイファイナンス(株)	78,380	(株)みずほコーポレート銀行	26,666
(株)三菱東京UFJ銀行	54,209	農林中央金庫	20,952
(株)三井住友銀行	26,666	その他	37,204
		合計	244,080

(注) 上記借入金の用途はすべて運転資金である。

⑧ 前受金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	35,883	防衛省	16,891
Nuon Power Projects I B.V.	32,201	Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	15,338
Electricity of Vietnam	28,177	その他	262,315
		合計	390,807

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘要
三菱重工業(株) 第14回 無担保社債	平成 15. 1. 31	20,000	—	20,000 (20,000)	100.00	0.63	平成 22. 1. 29	社債償還 資金等
三菱重工業(株) 第15回 無担保社債	15. 1. 31	30,000	—	30,000	100.00	1.03	25. 1. 31	〃
三菱重工業(株) 第16回 無担保社債	15. 6. 24	20,000	—	20,000	100.00	0.365	22. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第17回 無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	50,000	100.00	0.70	25. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第18回 無担保社債	18. 9. 7	10,000	—	10,000	100.00	1.45	23. 9. 7	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第19回 無担保社債	18. 9. 7	20,000	—	20,000	100.00	2.04	28. 9. 7	〃
三菱重工業(株) 第20回 無担保社債	19. 9. 12	50,000	—	50,000	100.00	1.47	24. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第21回 無担保社債	19. 9. 12	20,000	—	20,000	100.00	1.69	26. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第22回 無担保社債	19. 9. 12	60,000	—	60,000	100.00	2.03	29. 9. 12	〃
計		280,000	—	280,000 (20,000)				

(注) 未償還残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

⑩ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
明治安田生命保険 (相)	122,700	日本生命保険 (相)	76,860
(株)三菱東京UFJ銀行	116,300	第一生命保険 (相)	72,500
三菱UFJ信託銀行(株)	102,500	(株)みずほコーポレート銀行	51,500
住友生命保険 (相)	77,500	その他 (注) 1	182,610
		合計	802,470

(注) 1. 輸出引当借入金, 1,746百万円を含む。

2. 上記借入金の使途は運転資金及び設備資金である。

- (3) 【その他】
該当事項なし。